

報告第24号

平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算について、別紙のとおり報告する。

令和元年9月17日提出

宇治市長 山本 正

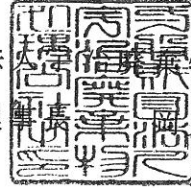


元財宇廃第25号

令和元年8月14日

宇治市長 山本 正 様

一般財団法人宇治廃棄物処理公社
理事 阿見 吉偉



平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに
会計決算の報告について

平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算
について、別紙のとおり報告いたします。

議案第3号

平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計
決算報告の承認について

一般財団法人宇治廃棄物処理公社定款第8条第1項の規定に基づき、
別紙「平成30年度事業並びに会計決算報告書」を承認することに
ついて、決議を求めます。

令和元年5月31日 提出・承認

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社
理事長 岡 見 吉 偉

平成 3 0 年 度

事業並びに会計決算報告書

I. 事業報告

1. 事業経過	1
2. その他	2
3. 組織	3. 4
4. 理事会の開催状況	5
5. 評議員会の開催状況	6
6. 搬入実績	7

II. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書	8
2. 正味財産増減計算書内訳表	9
3. 貸借対照表	10
4. 財産目録	11
5. 損益計算書	12
6. 注記	13
7. 内訳	14

III. 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書	15
------------------	----

IV. 監査報告

1. 監査報告書	16
----------	----

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

I. 事業報告

1. 事業経過

当社は、宇治市の清掃行政に対応し、市民生活や地域の社会経済活動から排出される廃棄物を安全・適正に処理し、地域社会における生活環境の保全及び公衆衛生の向上に関する事業を行い、健康で豊かな市民生活の確保と社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的としており、この目的を達成するため、平成30年度は、以下の各事業を行った。

(1) 一般廃棄物及び産業廃棄物の処分事業の実施

平成8年2月より埋め立てを開始した第3期廃棄物埋立処分地においては、本年度もサンドイッチ工法による埋め立てを行い、6,893.69トンの廃棄物の搬入があった。その結果、埋立容積は、前年度より19,360.80 m^3 増加し、埋立容積の累計は、382,030.80 m^3 となった。

また、平成19年度から受け入れをしている非飛散性アスベスト廃棄物についても、地元志津川区及び宇治市との協定に基づき、志津川区の代表立ち会いのもと搬入を行った。

(2) 廃棄物埋立処分地及び関連施設の維持管理

処分地の適正管理と浸出水処理施設の適正運転及び搬入路等の安全確保に努めた。

(3) その他の事業

① 処理水等の水質検査

浸出水処理施設及び第3期浸出水処理施設の処理水、観測井4ヶ所の地下水並びに仙郷谷川の河川水の水質検査を定期的実施した。うち年4回は、地元志津川区の代表立ち会いのもと採水を行った。

また、宇治市も直接水質検査を実施されたが、問題点の指摘はなかった。

② 周辺地域の不法投棄点検パトロール

地元志津川区との協定に基づき、不法投棄を監視するため、志津川区周辺の林道等を随時パトロールし、新たな不法投棄については、宇治市と連携を図り、迅速な対応を行った。

③ 大気中石綿濃度の測定

地元志津川区との協議に基づき、公社場内1ヶ所、志津川区内2ヶ所で大気中石綿濃度の測定を3日連続で実施したが、異常は認められなかった。

2. その他

公社職員による処分料金等の横領事案が発生した。そのため、懲戒等調査委員会を立ち上げ、事実関係の整理・調査を行うとともに、警察による捜査に全面的に協力した。

(1) 公社職員による処分料金等の横領事案

横領事案の発覚をうけて、委員長他3名の委員で構成する懲戒等調査委員会を立ち上げ、関係者の聴取や関係書類の確認等による事実関係の整理・調査を行うとともに、警察による捜査に全面的に協力した。

また、再発防止のために業務内容・手順や体制の見直し等の対策を講じたものの、令和元年度においても、更なる対策を講じながら、コンプライアンス重視の業務運営を行い、公社の信頼回復に努めるものとする。

3. 組織

(1) 役員・顧問・評議員

役職名	氏名	就任年月日	辞任年月日	備考
理事長	岡見 吉偉			平成25年4月1日就任
副理事長	宇野 哲弥			平成27年12月24日就任
専務理事	辻田 稔	平成30年6月29日		平成30年6月28日理事就任
理事	小幡 恭三			平成27年3月26日就任
	中島 研			平成25年4月1日就任
	尾崎 達博	平成30年12月26日		
監事	小長谷 敦子			平成25年4月1日就任
	土肥 誠			平成27年5月7日就任
顧問	坂下 弘親			平成29年5月26日就任
	山本 正			平成25年4月1日就任
評議員	梅林 政一	平成30年6月28日		
	栗山 淳彦			平成29年6月28日就任
	小山 茂樹			平成26年3月26日就任
	玉井 康義			平成25年4月1日就任
	福井 康晴	平成31年3月15日		
	吉田 健一郎	平成30年6月28日		
	渡辺 俊三			平成29年6月28日就任
理事	坂村 明宏		平成30年6月28日	平成29年6月28日就任
理事	土倉 和泰		平成30年12月26日	平成28年5月19日就任
評議員	梅原 孝		平成30年6月28日	平成25年4月1日就任
評議員	北岡 稔弘		平成30年6月28日	平成26年6月19日就任
評議員	澤畑 信広		平成31年3月14日	平成29年6月28日就任

(2) 事務局

①職員配置数

職制	事務局長	次長	主幹	事業係長	主任	主事	計
配置数	1	1	0	1	1 (2)	0	4 (5)

※主任1名が平成31年3月
15日付免職

②組織図



4. 理事会の開催状況

区 分	開催年月日	付 議 事 項	
第1回	平成30年4月1日	・議案第1号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社事務局長の選任について …可決 定款第33条（決議の省略）による
第2回	平成30年5月31日	・議案第2号 ・議案第3号	平成29年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決 一般財団法人宇治廃棄物処理公社第1回評議員会の招集について …可決
第3回	平成30年6月29日	・議案第4号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社専務理事の選定について …可決 定款第33条（決議の省略）による
第4回	平成30年12月14日	・議案第5号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社第2回評議員会の招集について …可決 定款第33条（決議の省略）による
第5回	平成30年12月26日	・報告	廃棄物の処分料金等の横領事案について …報告
第6回	平成31年3月1日	・議案第6号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社第3回評議員会の招集について …可決 定款第33条（決議の省略）による
第7回	平成31年3月15日	・報告	宇治廃棄物処理公社横領事案について …報告
第8回	平成31年3月26日	・議案第7号 ・議案第8号 ・議案第9号	平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支補正予算（第1号）の承認について …可決 平成31年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業計画の承認について …可決 平成31年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支予算の承認について …可決

5. 評議員会の開催状況

区 分	開催年月日	付 議 事 項	
第1回	平成30年6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第1号 ・ 議案第2号 ・ 議案第3号 	一般財団法人宇治廃棄物処理公社評議員の選任について …可決 一般財団法人宇治廃棄物処理公社理事の選任について …可決 平成29年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決
第2回	平成30年12月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第4号 	一般財団法人宇治廃棄物処理公社理事の選任について …可決
第3回	平成31年3月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第5号 	一般財団法人宇治廃棄物処理公社評議員の選任について …可決

6. 搬入実績

①一般廃棄物

区分	直接搬入		宇治市		城南衛生管理組合		事業系一般廃棄物		火災減免		クリーン宇治		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
30年4月	42	7.44	63	35.00	213	429.09	10	4.13	0	0.00	0	0.00	328	475.66
5月	79	31.30	57	41.53	239	468.20	8	5.45	0	0.00	0	0.00	383	546.48
6月	40	10.35	61	41.09	202	414.63	6	3.01	0	0.00	0	0.00	309	469.08
7月	36	7.38	59	34.90	185	374.73	12	13.19	0	0.00	2	0.08	294	430.28
8月	45	6.70	65	33.78	230	473.66	6	3.25	0	0.00	0	0.00	346	517.39
9月	43	16.10	48	29.09	143	307.35	3	2.19	0	0.00	3	0.07	240	354.80
10月	50	9.25	70	44.51	227	473.44	18	26.28	0	0.00	0	0.00	365	553.48
11月	41	11.36	53	35.20	216	438.10	7	4.72	0	0.00	0	0.00	317	489.38
12月	125	37.54	51	31.29	193	409.34	8	7.03	0	0.00	0	0.00	377	485.20
31年1月	53	18.55	45	29.50	211	454.26	4	1.95	0	0.00	0	0.00	313	504.26
2月	34	7.15	53	27.70	184	352.71	10	9.08	0	0.00	0	0.00	281	396.64
3月	54	12.42	58	38.85	194	386.89	5	4.13	36	136.46	3	0.19	350	578.94
計	642	175.54	683	422.44	2,437	4,982.40	97	84.41	36	136.46	8	0.34	3,903	5,801.59

②産業廃棄物

区分	廃プラスチック類		木くず		金属くず		ガラス及び陶磁器くず		がれき類		廃プラを除く混載		廃プラを含む混載		処理困難物		非可燃性プラスチック廃棄物		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
30年4月	63	29.04	2	0.30	0	0.00	2	0.36	0	0.00	4	3.56	62	20.66	0	0.00	0	0.00	183	53.92
5月	65	33.69	2	0.38	0	0.00	2	2.70	2	4.37	0	0.00	36	10.83	10	2.25	0	0.00	117	54.22
6月	68	34.85	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	0.60	51	17.51	4	1.08	0	0.00	125	54.04
7月	53	23.51	1	0.21	1	0.20	0	0.00	0	0.00	2	3.23	55	16.10	0	0.00	0	0.00	112	43.25
8月	60	22.51	3	0.46	1	0.12	0	0.00	4	2.82	3	1.02	85	36.93	0	0.00	3	1.94	159	65.80
9月	39	22.26	0	0.00	0	0.00	1	0.37	0	0.00	1	0.93	59	23.65	0	0.00	0	0.00	100	47.21
10月	73	39.75	2	0.26	0	0.00	0	0.00	3	3.04	2	1.86	69	27.95	1	0.14	6	6.32	156	79.32
11月	88	42.70	2	0.36	1	0.38	0	0.00	0	0.00	4	1.94	166	159.61	0	0.00	3	1.67	264	206.66
12月	116	61.25	2	0.31	0	0.00	2	0.91	0	0.00	2	0.86	121	56.86	0	0.00	0	0.00	243	120.19
31年1月	92	43.90	3	0.75	1	0.10	0	0.00	0	0.00	9	5.89	71	32.52	0	0.00	0	0.00	176	83.16
2月	97	45.75	2	0.85	0	0.00	0	0.00	13	26.22	5	2.82	118	59.28	1	0.88	3	0.88	239	136.68
3月	127	57.50	1	0.26	1	0.13	1	0.30	16	28.42	0	0.00	131	60.25	0	0.00	1	0.79	278	147.65
計	941	456.71	20	4.14	5	0.93	8	4.64	38	64.87	34	22.71	1,024	522.15	16	4.35	16	11.60	2,102	1,092.10

II. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[852]	[847]	[5]
基本財産運用益	852	847	5
②一般廃棄物受入収益	[49,236,777]	[53,836,409]	[△ 4,599,632]
一般廃棄物受入収益	49,236,777	53,836,409	△ 4,599,632
③産業廃棄物処分収益	[30,687,376]	[24,790,233]	[5,897,143]
産業廃棄物処分収益	30,687,376	24,790,233	5,897,143
④受取補助金	[8,380,830]	[9,325,527]	[△ 944,697]
受取補助金	8,380,830	9,325,527	△ 944,697
⑤雑収益	[282,574]	[421,046]	[△ 138,472]
受取利息	41,160	68,346	△ 27,186
雑収益	241,414	352,700	△ 111,286
⑥特定資産取崩収入	[10,482,750]	[0]	[10,482,750]
退職給付引当資産取崩収入	10,482,750	0	10,482,750
経常収益計	99,071,159	88,374,062	10,697,097
(2) 経常費用			
①事業費	[85,048,376]	[83,718,766]	[1,329,610]
一般廃棄物処理・処分事業費	69,529,451	64,171,101	5,358,350
産業廃棄物処理・処分事業費	15,518,925	19,547,665	△ 4,028,740
②管理費	[1,474,659]	[1,378,238]	[96,421]
管理費	1,474,659	1,378,238	96,421
③引当金繰入額	[0]	[0]	[0]
引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	86,523,035	85,097,004	1,426,031
当期経常増減額	12,548,124	3,277,058	9,271,066
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 除却損失	[0]	[1]	[△ 1]
備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	12,548,124	3,277,057	9,271,067
一般正味財産期首残高	217,371,610	214,094,553	3,277,057
一般正味財産期末残高	229,919,734	217,371,610	12,548,124
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	239,919,734	227,371,610	12,548,124

2. 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[0]	[0]	[852]	[852]
基本財産運用益	0	0	852	852
②一般廃棄物受入収益	[49,236,777]	[0]	[0]	[49,236,777]
一般廃棄物受入収益	49,236,777	0	0	49,236,777
③産業廃棄物処分収益	[0]	[30,687,376]	[0]	[30,687,376]
産業廃棄物処分収益	0	30,687,376	0	30,687,376
④受取補助金	[7,236,232]	[1,144,598]	[0]	[8,380,830]
受取補助金	7,236,232	1,144,598	0	8,380,830
⑤雑収益	[64,739]	[60,678]	[157,157]	[282,574]
受取利息	0	0	41,160	41,160
雑収益	64,739	60,678	115,997	241,414
⑥特定資産取崩収入	[8,489,142]	[1,888,781]	[104,827]	[10,482,750]
退職給付引当資産取崩収入	8,489,142	1,888,781	104,827	10,482,750
経常収益計	65,026,890	33,781,433	262,836	99,071,159
(2) 経常費用				
①事業費	[69,529,451]	[15,518,925]	[0]	[85,048,376]
一般廃棄物処理・処分事業費	69,529,451	0	0	69,529,451
産業廃棄物処理・処分事業費	0	15,518,925	0	15,518,925
②管理費	[0]	[0]	[1,474,659]	[1,474,659]
管理費	0	0	1,474,659	1,474,659
③引当金繰入額	[0]	[0]	[0]	[0]
引当金繰入額	0	0	0	0
経常費用計	69,529,451	15,518,925	1,474,659	86,523,035
当期経常増減額	△ 4,502,561	18,262,508	△ 1,211,823	12,548,124
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 除却損失	[0]	[0]	[0]	[0]
備品除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,502,561	18,262,508	△ 1,211,823	12,548,124
一般正味財産期首残高	118,566,853	104,768,693	△ 5,963,936	217,371,610
一般正味財産期末残高	114,064,292	123,031,201	△ 7,175,759	229,919,734
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	10,000,000	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	10,000,000	10,000,000
III 正味財産期末残高	114,064,292	123,031,201	2,824,241	239,919,734

3. 貸借対照表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	46,671,712	28,769,254	17,902,458
未収金	12,856,280	12,425,180	431,100
流動資産合計	59,527,992	41,194,434	18,333,558
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,852,800	27,296,145	△ 4,443,345
施設整備積立資産	21,000,000	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	25,000,000	0
維持管理積立資産	41,417,000	38,231,000	3,186,000
特定資産合計	150,269,800	151,527,145	△ 1,257,345
(3) その他の固定資産			
建物	23,164,910	23,312,775	△ 147,865
構築物	964,890	964,890	0
車両運搬具	9,724,407	7,796,552	1,927,855
備品	1,558,545	1,401,848	156,697
その他の固定資産合計	35,412,752	33,476,065	1,936,687
(4) 繰延資産			
埋立地	39,757,454	49,696,819	△ 9,939,365
繰延資産合計	39,757,454	49,696,819	△ 9,939,365
固定資産合計	235,440,006	244,700,029	△ 9,260,023
資産合計	294,967,998	285,894,463	9,073,535
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,303,945	1,037,630	3,266,315
預り金	380,519	170,078	210,441
一年以内返済予定長期借入金	2,511,000	0	2,511,000
流動負債合計	7,195,464	1,207,708	5,987,756
2. 固定負債			
長期借入金	0	5,019,000	△ 5,019,000
退職給付引当金	22,852,800	27,296,145	△ 4,443,345
特定災害防止準備金	25,000,000	25,000,000	0
固定負債合計	47,852,800	57,315,145	△ 9,462,345
負債合計	55,048,264	58,522,853	△ 3,474,589
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(102,417,000)	(99,231,000)	(3,186,000)
正味財産合計	239,919,734	227,371,610	12,548,124
負債及び正味財産合計	294,967,998	285,894,463	9,073,535

4. 財産目録

平成31年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	46,671,712	
未収金	12,856,280	
流動資産合計		59,527,992
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当預金	10,000,000	
基本財産合計	10,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	22,852,800	
施設整備積立資産	21,000,000	
減価償却引当資産	40,000,000	
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	
維持管理積立資産	41,417,000	
特定資産合計	150,269,800	
(3) その他の固定資産		
建物	23,164,910	
構築物	964,890	
車両運搬具	9,724,407	
備品	1,558,545	
その他の固定資産合計	35,412,752	
固定資産合計		195,682,552
3. 繰延資産		
埋立地	39,757,454	
繰延資産合計		39,757,454
資産合計		294,967,998
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	4,303,945	
預り金	380,519	
一年以内返済予定長期借入金	2,511,000	
流動負債合計		7,195,464
2. 固定負債		
退職給付引当金	22,852,800	
特定災害防止準備金	25,000,000	
固定負債合計		47,852,800
負債合計		55,048,264
正味財産		239,919,734

5. 損益計算書 (収益事業)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金	額
I 売上高		
1 産業廃棄物処分収益		
産業廃棄物処分収益	30,687,376	30,687,376
II 売上原価		
1 事業費		
事業費	24,667,268	24,667,268
売上総利益		6,020,108
III 販売費及び一般管理費		
1 管理費		
管理費	528,935	
2 資産減少額		
減価償却費	1,187,351	1,716,286
営業利益		4,303,822
IV 営業外収益		
1 受取補助金		
受取補助金	2,352,086	
2 雑収益		
雑収益	134,968	2,487,054
V 営業外費用		
1 資産減少額		
繰延資産埋立地償却費	4,095,270	4,095,270
経常利益		2,695,606
VI 特別利益		
1 引当金取崩額		
退職給付引当金取崩額	3,920,548	3,920,548
VII 特別損失		
1 負債増加額		
維持管理積立金繰入額	3,491,520	3,491,520
当期純利益		3,124,634

◎ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成18年度以前に取得したものは定率法により、平成19年度以降は定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

- ・退職給付引当資産は、期末退職手当要支給額に相当する金額を計上している。
- ・施設整備積立資産は、災害等による施設の損壊、損耗に備え、計上している。
- ・減価償却引当資産合計額は、減価償却累計額内とする。
- ・特定災害防止準備金引当資産は、京都府認可額内とする。
- ・維持管理積立金は、京都府算定額とする。

(3) 消費税の会計処理について

- ・消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
基本財産引当預金		10,000,000	0	0	10,000,000
小計		10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産					
退職給付引当資産		27,296,145	6,039,405	10,482,750	22,852,800
施設整備積立資産		21,000,000	0	0	21,000,000
減価償却引当資産		40,000,000	0	0	40,000,000
特定災害防止準備金引当資産		25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産		38,231,000	3,186,000	0	41,417,000
小計		151,527,145	9,225,405	10,482,750	150,269,800
合計		161,527,145	9,225,405	10,482,750	160,269,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る 額)
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0	—
小 計	10,000,000	10,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	22,852,800	0	0	22,852,800
施設整備積立資産	21,000,000	0	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	0	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産	41,417,000	0	41,417,000	0
小 計	150,269,800	0	102,417,000	47,852,800
合 計	160,269,800	10,000,000	102,417,000	47,852,800

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物	451,109,940	427,945,030	23,164,910
構築物	19,297,800	18,332,910	964,890
車両運搬具	74,728,469	65,004,062	9,724,407
備品	14,172,440	12,613,895	1,558,545
合 計	559,308,649	523,895,897	35,412,752

Ⅲ. 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書

公益目的支出計画実施報告書

一般財団法人宇治廃棄物処理公社

平成30年度公益目的支出計画実施報告書の内容は、次のとおりです。

- ① 公益目的財産額 : 算定日 平成25年3月31日
財産額 249,649,922円
[平成26年3月4日付け、公益目的財産額の確定通知(6循第94号 京都府知事)]
- ② 当該事業年度の公益目的収支差額 [(1) + (2) - (3)] 101,433,013円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額 96,930,452円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額 69,529,451円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額 65,026,890円
- ③ 当該事業年度末日の公益目的財産残額 148,216,909円

- ④ ②で記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由
当該事業年度計画に対し、公益目的支出額が約1,980万円減少する一方、一般廃棄物の受け入れにかかる実施事業収入額が約1,260万円増加したため、収支差額が見込み額を下回った。現状では、計画の最終年度の実施が極めて困難であり、実施期間の延長等の計画変更が必要である。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の実施期間	7年間
公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	令和2年3月31日

IV. 監査報告

1. 監査報告書

令和元年5月20日

監 査 報 告 書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

監事 小長谷 敦子

監事 土肥 誠

平成30年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務の執行状況等について、定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。あわせて、料金会計システム等の実地調査を行いました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において、適正に表示しています。
- (4) 当法人で発生した処分料金等の横領事案について、コンプライアンス重視の業務運営に努め、再発防止及び当法人の信頼回復を図るとともに、消費税、法人税、京都府産業廃棄物税等の適正な修正申告を行って下さい。
- (5) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示していますが、進捗状況に大きく遅れが見られ、計画の最終年度の実施が極めて困難であることから、計画の延長を含めた見直しを検討して下さい。

平成 3 0 年 度
内 訳 明 細 書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

①現金・預金明細表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

現金・預金の種類		金額	備考
現金	両替金	300,000	受付窓口釣銭用
	一般廃棄物受入収入	24,535	3月29日分
	産業廃棄物処分収入	147,744	〃
	雑収入	25	〃 マニフェスト
	預り金	5,460	〃 産廃税
	小計	477,764	
普通預金	京都銀行 宇治支店	18,777,832	No.439124
	京都信用金庫 宇治支店	7,367,712	No.288611
	京都中央信用金庫 宇治支店	24,912	No.3179452
	関西アーバン銀行 藤森支店	23,492	No.1026639
	小計	26,193,948	
定期預金	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-52
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-57
	小計	20,000,000	
当座預金	京都銀行 宇治支店	0	No.110800 ※1
	京都中央信用金庫 宇治支店	0	No.3056625
	小計	0	
合計		46,671,712	

※1 京都銀行宇治支店当座預金残高調整表

預金残高 未達分 元帳残高
 256,734円 - 256,734円 = 0円

3月22日	三菱ふそうトラック・バス(株)	256,734	N87553
合計		256,734	

②特定資産等（定期預金）明細表

平成31年3月31日現在（単位：円）

特定資産等の種類	金融機関名	金額	備考
基本財産引当預金	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031328
	小 計	10,000,000	
退職給付引当資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-53
	京都信用金庫 宇治支店	2,852,800	No.10-301-2-54
	京都中央信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.21
	小 計	22,852,800	
減価償却引当資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-50
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-55
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-56
	関西アーバン銀行 藤森支店	10,000,000	No.459962-5
	小 計	40,000,000	
施設整備積立資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-51
	京都信用金庫 宇治支店	1,000,000	No.10-301-2-58
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1052825
	小 計	21,000,000	
特定災害防止準備金引当資産	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031336
	京都銀行 宇治支店	15,000,000	No.1034300
	小 計	25,000,000	
維持管理積立資産	独立行政法人 環境再生保全機構	41,417,000	環機地第2号
	小 計	41,417,000	
合 計		160,269,800	

③未収金明細表

平成31年3月31日現在(単位:円)

	未収金の種類	未 収 先	金 額	備 考	
一般廃棄物処理・処分事業	一般廃棄物受入収入	宇治市市民環境部農林茶業課	4,600	3月分	
		宇治市市民環境部商工観光課	6,134	3月分	
		宇治市市民環境部ごみ減量推進課	595,036	3月分	
		宇治市建設部維持課	36,806	3月分	
		宇治市都市整備部公園緑地課	13,802	3月分	
		城南衛生管理組合	3,037,034	3月分	
		小 計		3,693,412	
	補助金収入	宇治市	5,144,402		浸出水処理補助
		宇治市	2,091,830		火災減免補助
		小 計		7,236,232	
	一般廃棄物処理・処分事業 計		10,929,644		
産業廃棄物処理・処分事業	産業廃棄物処分収入	公益財団法人宇治市公園公社	6,156	3月分	
		公益財団法人京都府公園公社	3,078	3月分	
		互応化学工業株式会社	655,614	2、3月分	
		ユニチカ株式会社宇治事業所	92,340	3月分	
		小 計		757,188	
	補助金収入	宇治市	1,144,598		浸出水処理補助
		小 計		1,144,598	
	預り金	公益財団法人宇治市公園公社	240		3月分産廃税
		公益財団法人京都府公園公社	190		3月分産廃税
		互応化学工業株式会社	21,360		2、3月分産廃税
ユニチカ株式会社宇治事業所		3,060		3月分産廃税	
	小 計		24,850		
	産業廃棄物処理・処分事業 計		1,926,636		
	合 計		12,856,280		

④建物明細表

平成31年3月31日現在(単位:円)

ア、減価償却

適用	金額	備考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
管理棟	1,335,319	26,706,380	0	25,371,061
浸出水処理施設	7,986,683	159,733,650	0	151,746,967
会議室	200,000	4,000,000	0	3,800,000
プレハブ倉庫	145,000	2,900,000	0	2,755,000
第3期浸出水処理施設	12,280,021	245,600,410	0	233,320,389
電力供給設備	324,450	6,489,000	0	6,164,550
受水塔	893,437	5,680,500	147,865	4,787,063
合計	23,164,910	451,109,940	147,865	427,945,030

⑤構築物明細表

平成31年3月31日現在(単位:円)

適用	金額	備考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
進入道路橋	236,340	4,726,800	0	4,490,460
処分地搬入道路	190,000	3,800,000	0	3,610,000
第1工区門扉一式	48,400	968,000	0	919,600
第2工区門扉一式	58,250	1,165,000	0	1,106,750
第2工区原水保護フェンス	11,950	239,000	0	227,050
第1工区排水路	262,000	5,240,000	0	4,978,000
第2工区排水路	157,950	3,159,000	0	3,001,050
合計	964,890	19,297,800	0	18,332,910

⑥車両運搬具明細表

平成31年3月31日現在(単位:円)

ア、減価償却

適用	金額	備考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
2tトラック	196,497	3,929,940	0	3,733,443
油圧ショベル(CAT320C)	501,375	10,027,500	0	9,526,125
軽ダンプ07年式	1	1,220,314	0	1,220,313
コンパクト(4)	1	25,200,000	0	25,199,999
軽トラック08年式	1	789,040	0	789,039
軽乗用車10年式	1	1,000,000	0	999,999
4tコンテナ車10年式	1	5,024,595	0	5,024,594
4t車用コンテナ(1)	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ(2)	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ(3)	1	542,115	0	542,114
ホイールローダー(1)	1	3,990,000	0	3,989,999
4tダンプ14年式	1	5,007,435	0	5,007,434
油圧ショベル(1)	5,315,625	11,340,000	1,417,500	6,024,375
軽ワゴン15年式	52,220	1,253,300	313,325	1,201,080
ミニ油圧ショベル	3,658,680	4,320,000	661,320	661,320
合計	9,724,407	74,728,469	2,392,145	65,004,062

⑦備品明細表

ア、減価償却

平成31年3月31日現在 (単位:円)

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
トラックスケール	333,500	6,670,000	0	6,336,500
プレハブ物置	16,995	339,900	0	322,905
組立ハウス	17,850	357,000	0	339,150
パソコン(5)	17,220	344,400	0	327,180
コンプレッサー	54,237	945,000	14,072	890,763
公益法人会計システム(2)	1	2,415,000	0	2,414,999
パソコン(9)	1	115,000	1,915	114,999
料金会計システム(3)	68,904	1,378,080	275,616	1,309,176
計量伝票プリンター	8,640	172,800	34,560	164,160
パソコン(10)	95,569	163,836	32,768	68,267
4t専用コンテナ(4)	310,000	480,000	120,000	170,000
複写機(2)	513,648	642,060	128,412	128,412
パソコン(11)	121,980	149,364	27,384	27,384
合 計	1,558,545	14,172,440	634,727	12,613,895

⑧繰延資産明細表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度償却額	償却累計額
第3期埋立処分地	37,342,454	714,174,517	9,335,615	676,832,063
非飛散性アスベスト廃棄物埋立処分地	2,415,000	9,660,000	603,750	7,245,000
合 計	39,757,454	723,834,517	9,939,365	684,077,063

⑨未払金明細表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

未払金の種類	支払先	金額	備考
給料手当支出	職員2名	80,028	3月分時間外勤務手当他
福利厚生費支出	厚生労働省年金局(京都南)	230,104	3月分厚生保険料
臨時雇賃金支出	臨時職員3名	362,537	3月分賃金
委託料支出	一般財団法人京都微生物研究所	1,317,600	水質検査業務委託
委託料支出	烏丸法律事務所	532,000	告訴状作成業務委託
処理費支出	株式会社 リフロ	1,781,676	汚泥移送ポンプ取替工事他
合計		4,303,945	

⑩預り金明細表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

預り金の種類	納付先	金額	備考
京都府産業廃棄物税	京都府	381,020	1~3月分
健康保険料	厚生労働省年金局(京都南)	△501	健康保険料不足分
合計		380,519	

⑪借入金明細表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

借入金の種類	借入先	金額	備考
一年以内返済予定長期借入金	京都銀行 宇治支店	2,511,000	
合計		2,511,000	

⑫ 正味財産増減計算明細書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[852]	[847]	[5]
基本財産運用益	(852)	(847)	(5)
基本財産受取利息	852	847	5
② 一般廃棄物受入収益	[49,236,777]	[53,836,409]	[△ 4,599,632]
一般廃棄物受入収益	(49,236,777)	(53,836,409)	(△ 4,599,632)
一般廃棄物受入収益	49,236,777	53,836,409	△ 4,599,632
③ 産業廃棄物処分収益	[30,687,376]	[24,790,233]	[5,897,143]
産業廃棄物処分収益	(30,687,376)	(24,790,233)	(5,897,143)
産業廃棄物処分収益	30,687,376	24,790,233	5,897,143
④ 受取補助金	[8,380,830]	[9,325,527]	[△ 944,697]
受取補助金	(8,380,830)	(9,325,527)	(△ 944,697)
受取補助金	8,380,830	9,325,527	△ 944,697
⑤ 雑収益	[282,574]	[421,046]	[△ 138,472]
雑収益	(282,574)	(421,046)	(△ 138,472)
受取利息	41,160	68,346	△ 27,186
雑収益	241,414	352,700	△ 111,286
⑥ 特定資産取崩収入	[10,482,750]	[0]	[10,482,750]
特定資産取崩収入	(10,482,750)	(0)	(10,482,750)
退職給付引当資産取崩収入	10,482,750	0	10,482,750
経常収益計	99,071,159	88,374,062	10,697,097
(2) 経常費用			
① 事業費	[85,048,376]	[83,718,766]	[1,329,610]
一般廃棄物処理・処分事業費	(69,529,451)	(64,171,101)	(5,358,350)
給料手当	21,102,391	19,006,873	2,095,518
福利厚生費	3,522,349	3,629,784	△ 107,435
臨時雇賃金	3,436,913	4,225,238	△ 788,325
退職給付費用	4,890,831	2,855,951	2,034,880
旅費交通費	31,142	13,538	17,604
通信運搬費	198,812	195,274	3,538
減価償却費	10,727,337	10,485,439	241,898
備品購入費	0	11,432	△ 11,432
消耗品費	167,754	326,509	△ 158,755
修繕費	2,293,893	2,123,182	170,711
印刷製本費	106,714	114,402	△ 7,688
燃料費	1,239,636	1,010,513	229,123
光熱水料費	2,486,900	2,354,373	132,527
保険料	501,239	438,953	62,286
委託料	2,938,744	2,998,828	△ 60,084
使用料及び賃借料	671,012	627,188	43,824
負担金支出	2,113,917	2,975,908	△ 861,991
処理費	8,789,374	7,541,944	1,247,430
整備費	27,752	162,376	△ 134,624
公租公課	4,228,651	2,988,202	1,240,449
支払利息	54,090	85,194	△ 31,104

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
産業廃棄物処理・処分事業費	(15,518,925)	(19,547,665)	(△ 4,028,740)
給料手当	4,695,153	5,773,926	△ 1,078,773
福利厚生費	783,701	1,102,658	△ 318,957
臨時雇賃金	764,691	1,283,546	△ 518,855
退職給付費用	1,088,180	867,583	220,597
旅費交通費	24,928	32,912	△ 7,984
通信運搬費	44,234	59,320	△ 15,086
減価償却費	2,386,765	3,185,275	△ 798,510
備品購入費	0	3,472	△ 3,472
消耗品費	62,268	124,109	△ 61,841
修繕費	510,376	644,981	△ 134,605
印刷製本費	19,561	34,752	△ 15,191
燃料費	275,811	306,974	△ 31,163
光熱水料費	553,319	715,213	△ 161,894
保険料	111,521	133,345	△ 21,824
委託料	653,852	910,986	△ 257,134
使用料及び賃借料	149,295	190,527	△ 41,232
負担金支出	470,333	904,023	△ 433,690
処理費	1,955,581	2,291,099	△ 335,518
整備費	6,174	49,326	△ 43,152
公租公課	951,148	907,758	43,390
支払利息	12,034	25,880	△ 13,846
② 管理費	[1,474,659]	[1,378,238]	[96,421]
管理費	(1,474,659)	(1,378,238)	(96,421)
役員報酬	702,000	756,000	△ 54,000
給料手当	260,581	250,311	10,270
福利厚生費	43,495	47,802	△ 4,307
退職給付費用	60,394	37,611	22,783
会議費	22,350	8,550	13,800
旅費交通費	114,000	64,800	49,200
通信運搬費	2,455	2,571	△ 116
消耗品費	1,137	1,396	△ 259
印刷製本費	193	1,506	△ 1,313
光熱水料費	30,709	31,005	△ 296
保険料	760	762	△ 2
公租公課	130,401	117,540	12,861
手数料	106,184	15,584	90,600
雑費	0	42,800	△ 42,800
經常費用計	86,523,035	85,097,004	1,426,031
当期經常増減額	12,548,124	3,277,058	9,271,066

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
車両運搬具売却益	(0)	(0)	(0)
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	[0]	[1]	[△ 1]
備品除却損	(0)	(1)	(△ 1)
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	12,548,124	3,277,057	9,271,067
一般正味財産期首残高	217,371,610	214,094,553	3,277,057
一般正味財産期末残高	229,919,734	217,371,610	12,548,124
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	239,919,734	227,371,610	12,548,124

⑬ 損益計算書（収益事業）に係る明細表

ア. 一般廃棄物・産業廃棄物搬入比率

	決 算 額	搬入(金額)比率
一般廃棄物受入収入	49,236,777	
補助金収入(火災減免補助分)	2,091,830	
一 般 廃 棄 物 合 計	51,328,607	62.6%
産業廃棄物処分収入	30,687,376	37.4%
合 計	82,015,983	100.0%

イ. 収益事業に係る収支額の計算 1

科 目		決 算 額	収益事業決算額
売上高	産業廃棄物処分収入	30,687,376	30,687,376
売上原価	事業費	65,955,263	24,667,268
販売費及び一般管理費	管理費	1,414,265	528,935
	資産減少額		
	建物減価償却額	147,865	
	車両運搬具減価償却額	2,392,145	
	備品減価償却額	634,727	
	償却額合計	3,174,737	1,187,351
営業外収益	補助金収入		
	宇治市浸出水処理補助金	6,289,000	
	補助金収入合計	6,289,000	2,352,086
	雑収入		
	受取利息	42,012	15,712
	雑収入	195,139	72,981
	雑収入(産業廃棄物処分事業)		46,275
	雑収入合計		134,968
営業外費用	資産減少額		
	第3期埋立処分地	9,335,615	3,491,520
	非飛散性アスベスト 廃棄物埋立処分地		603,750
	繰延資産埋立地償却額		4,095,270
特別利益	退職給付引当金取崩額	10,482,750	3,920,548

イ. 収益事業に係る収支額の計算 2

収 入	実施事業等会計	その他会計		法人会計
基本財産受取利息				852
一般廃棄物受入収入	49,236,777			
産業廃棄物処分収入		30,687,376		
受取補助金	7,236,232	1,144,598		
受取利息				41,160
雑収入	64,739	60,678		115,997
退職給付引当資産取崩収入	8,489,142	1,888,781		104,827
支 出	事業費		事業費計	管理費
役員報酬				702,000
給料手当	21,102,391	4,695,153	25,797,544	260,581
福利厚生費	3,522,349	783,701	4,306,050	43,495
臨時雇賃金	3,436,913	764,691	4,201,604	
会議費			0	22,350
旅費交通費	31,142	24,928	56,070	114,000
通信運搬費	198,812	44,234	243,046	2,455
消耗品費	167,754	62,268	230,022	1,137
修繕費	2,293,893	510,376	2,804,269	
印刷製本費	106,714	19,561	126,275	193
燃料費	1,239,636	275,811	1,515,447	
光熱水料費	2,486,900	553,319	3,040,219	30,709
保険料	501,239	111,521	612,760	760
委託料	2,938,744	653,852	3,592,596	
使用料及び賃借料	671,012	149,295	820,307	
負担金支出	2,113,917	470,333	2,584,250	
処理費	8,789,374	1,955,581	10,744,955	
整備費	27,752	6,174	33,926	
公租公課	4,228,651	951,148	5,179,799	130,401
手数料			0	106,184
支払利息	54,090	12,034	66,124	
合 計			65,955,263	1,414,265